

令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業の成果

(1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

i. ネパール：形成外科医療チーム派遣事業（PSPN）

<事業のゴール>

日本人医療者とネパール人医療者が協働し、形成外科の医療サービスを無償で提供する

<成果>

ネパール人と日本人医療者の協働の下、37人の患者が形成外科手術、術前術後ケアを受けることができ、人間の尊厳の回復の一助となった。今回、ネパール人医療者と日本人医療者が英語、ネパール語でコミュニケーションをとり、ネパール人医療者を主体として患者ケアを行うことができ、日本人医療者は現地での働きを知ることで、国際協力における医療分野での協力について学ぶことができた。

ii. ネパール：子どもたちへの生活・学資支援事業（スポンサーシップ）

<事業のゴール>

経済的困難を抱えている家庭の生徒が、スポンサーシップによって学校へ通えるようになる。

<成果>

支援を継続することにより、経済的困難を抱えている家庭の子どもたちが、卒業まで学校に通い続けることができている。そして将来への夢を持ち、職業選択の幅も広がっている。

iii. ネパール：新生児・小児保健環境の改善事業

<事業のゴール>

第5州バンケ郡の新生児及び小児に関する保健環境が、包括的に改善される。

<成果>

保健医療施設が整備され、サービス提供者らの知識や技術、運営管理能力が向上し、新生児・小児保健に関わる郡内の環境が改善した。さらには啓発活動を通し、バンケ郡の住民が適切な家庭での療養行動と受診行動をとれるようになってきた。

iv. ミャンマー：教育支援事業

<事業のゴール>

改善された学習環境を学校及び住民が維持できる体制を整え、教育の質が向上し、保護者・コミュニティが学校運営に関心を示し積極的に関与するようになることで、より多くの子どもが教育を受けられるようにする。

<成果>

住民の教育への意識が高まり、住民は教育の重要性を理解した。また、住民自ら継続して教育環境を改善していけるようになった。学校校舎・学習設備が整備され、児童が安全に集中して学習に取り組み、学習意欲が高まる環境が整った。また、学校施設・設備を学校が維持管理できるようになった。さらに、保護者が児童の健康状態を改善するために必要な保健衛生や栄養の知識・技術を身につけ、実践している。このように、ハード及びソフト面からのアプローチを通して、包括的に教育環境の改善を行うことにより、対象地における子どもたちが継続的に充実した環境で教育を受けられる基盤を整備した。

v. ジンバブエ：水衛生・教育環境改善事業

<事業のゴール>

ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区カブユニコミュニティの3つの小学校（クシंगा小学校、チリサ小学校、ネニユンカ小学校）の教育環境が様々な面で改善され、学校に通っている子ども、通えていない子どもに関わらず、それぞれに合ったかたちで必要な教育を受けられるようになる。

<成果>

校舎建設、学校開発委員会の能力向上、学校の収入向上、コミュニティの教育への理解の向上、特別学級の開設により、学校に通える子、通えていなかった子すべての子どもの学習環境の整備に貢献することができた。

(2) 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

i. アフガニスタン：国内避難民支援事業

日本 NGO 連携無償資金（N 連）に教育環境を整備する事業を申請するための準備を行っていたが、初めて申請するにあたり現地と調整に時間がかかり、また年途中、実施中の複数年継続する他 N 連事業の申請に人手を割くため 2019 年度の申請は見送った。

ii. イエメン

<事業のゴール>

内戦により人道的危機に陥ったイエメン共和国のマアリブ州ハリブ・アル・カラミシュ郡とその周辺地域の国内避難民、帰還民及びホスト・コミュニティの脆弱な住民に対して食糧配付、水衛生支援、緊急生計回復支援を行い、健全で尊厳ある生活の回復に寄与する。

<成果>

- ・ 生存を維持し、生活状態を改善していくのに必要な食糧を得ることができた
- ・ 潔な水へのアクセスが改善され、衛生についての知識を持ち、水由来の病気のリスクが低減した
- ・ 喪失した生計手段を回復し、85%の裨益者が何等かの収入を得ることができた

iii. エチオピア：南スーダン内戦による難民支援

<事業のゴール>

世帯別トイレの建設・普及及び衛生啓発活動を通して、エチオピア民主連邦共和国ガンベラ州にあるクレ難民キャンプの衛生状況を改善し、不衛生な生活に起因する疾病の蔓延を防止する。

<成果>

本年度の事業で 190 基の世帯別トイレの建設と 101 回の衛生啓発活動を実施した。活動を通して、トイレを利用することや、手洗い、水容器洗浄、清掃等の重要性の認識が強化された。ADRA Japan がクレ難民キャンプで 2017 年 8 月と 2019 年 7 月に行った調査を比較すると、下痢症が 13%から 11.7%に、眼感染症が 9%から 8.6%に減少するなど難民キャンプ内の衛生状況を改善することができた。本年度の事業により、難民による野外排泄の減少と衛生知識の獲得・実践が促され、キャンプ内の水衛生環境が改善した。

iv. レバノン：シリア難民支援事業

<事業のゴール>

シリア危機の影響を受けている脆弱な子どもたちが、レバノンの公教育にアクセスし、学習を継続していくために必要なスキルと知識を習得することを目指す。

<成果>

前事業で実施したノンフォーマル就学前教育のフォローアッププログラム及び今期事業のノンフォーマル就学前教育において、以下の 7 項目の幼児教育評価指標のうち 5 項目において順調な発達が確認された子どもの割合はともに 90%であった。

評価指標項目：1. Social-emotional, 2. Cognitive, 3. Psychomotor, 4. Linguistic-Oral expression (French), 5. Linguistic-Oral expression (Arabic), 6. Linguistic-discover writing (French), 7. Linguistic-discover writing (Arabic)

フォローアッププログラムにおいて、2018-2019 学校年度開始後に次のクラスへ進級もしくは小学校 1 年生へ入学した子どもの割合は 97%であった。

地元の公立小学校に通う難民の子どもを対象とした補習授業、宿題サポートにおいて、2018-2019 学校年度開始後に通学していることが確認された子どもの割合は 93%であった。

v. 日本：東日本・防災減災

<事業のゴール>

東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施する。

<成果>

- ・ 関係団体、機関とのネットワーク構築
- ・ 減災防災意識の向上による市民自らの安全確保、地域の防災活動への積極的な参加

vi. 日本：国内災害対応事業

<事業のゴール>

国内自然災害発生時には被災者支援対応を行う。

<成果>

・ 秋雨前線による豪雨（佐賀）被災者支援事業：

忘れられた被災地はもう作りたくないという考えを念頭に、国内ネットワークとの連携で実施。この事業を実施したことで最低限必要な支援を住民の方々に届けることができた。

・ 令和元年台風15号・19号被災者対応（千葉）：

発災直後に鴨川市に物資を届けた。また、鋸南町の災害ボランティアセンターの運営支援を行い、資機材の調達も行うことで、2,744件のニーズ処理を進めるとともに、地元住民が立ち上げた団体にボランティアセンター機能を引き継ぎ、災害支援活動を中長期的に継続していく基盤づくりに貢献した。また、千葉南部災害支援センターの設立と運営に参画とすることで、広域での災害支援運営にも貢献することができている。

・ 台風19号（丸森）被災者支援事業：

東日本大震災の時に協働した山元町社会福祉協議会と連携することにより、迅速に支援を届けることができた。またその後の公的支援のほとんどない在宅被災者への支援につなげることができ、生活再建の一助となることができた。

(3) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、インターンの受け入れ、学生への講演を行った。講演内容により、適任となるスタッフが講演するようにしている。これにより、担当国、地域、事業のみならず、国際協力に関する講演ができるように育成も行っている。

(4) 各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan が所属している関連ネットワーク担当スタッフを決め、積極的にスタッフを派遣し、団体内での情報共有を促した。また、国内災害担当者が国内災害関係の多くのネットワークの運営に参画し、国内災害における関係作りを強化することができた。

(5) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

幼稚園・保育園や小学校低学年には「教育」のカードゲームを使って、世界で何が起きているかを話し、関心のきっかけ作りをした。小学校高学年くらいからは「国際協力」や「紛争」といった問題についてワークショップや講話をすることで理解を広げてもらうようにしている。2019年度は昨年が続いて「SDGsと国際協力」のテーマを中心にしている。

2019年9月には国内最大級の国際協カイベント「グローバルフェスタ JAPAN」に出展、シンパブエをテーマに展示や団体やスタッフの紹介を行った。今回は、夏期インターン3人が中心になって、テーマにそったブースの装飾、展示物のアイデアなどに貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【285,788】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業	日本人医療チームを派遣し、形成外科手術を実施。ネパール人医療者に対して形成外科手術後ケアの勉強会を提供。日本人医療者に対して国際協力における医療支援について勉強会を提供。日本人及びネパール人医療者の協働による患者ケアを実施。	通年	ネパール カブレラン チョク郡	4人	患者、ネパール人医療者、日本人医療者	46人	4,286
	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	ネパール カブレラン チョク郡	2人	公立学校の生徒	93人	1,455
	新生児及び小児保健環境の改善事業を実施。保健医療施設の整備、保健医療サービスの質の向上、保健医療施設の運営能力向上を目的として、現地関係者との調整を実施。	通年	ネパール バンケ郡	4人	住民及び医療関係者	562,535人	57,182
	教育環境の整備として、9校の校舎及びトイレや井戸などを建設。また、教育啓発、保健環境改善、学校運営委員会の能力強化研修やワークショップを実施。前期の対象校7校に対して追加活動を実施。	通年	ミャンマー ヤンゴン管 区、カレン州	5人	児童、生徒、教師	35,880人	84,448
	3校に2教室の校舎1棟、教員住宅やトイレを建設。学校運営、教育啓発、収入向上のための養蜂活動に関する研修を実施。	通年	ジンバブエ ミッドランド 州ゴクウェ・ ノース地区	4人	児童、生徒、教師	4,200人	81,938
	日本 NGO 連携無償資金に教育環境を整備する事業を申請するための準備を実施。人材を集中させるため、2019年度の申請は見送った。	通年	アフガニ スタン	2人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	1,229
	各事業の事業評価を行うための研修、準備を実施。	通年	日本	1人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	49

及び各国 人材の連 派絡団 遣調体 整との 協情 力機 報及 び交 及	NGO のネットワークに積 極的に参加し、情報交換、 事業間の調整等を実施。	通年	日本	10 人			420
啓国 発際 と協 広力 報に 事関 業する 日本 の社 会へ の	グローバルフェスタ JAPAN に出展。	通年	日本	10 人	イベント 参加者	多数	291
	事務局での事業報告のほ か、各地の SDA 教会や医 療機関等で報告会を 実施。	通年	日本	5 人	報告会聴 講者	943 人	396
	教育機関の国際理解・平 和教育等の授業へスタッ プを派遣し、講演を実施。	通年	日本	6 人	児童、生 徒	657 人	451

(2) その他の事業
 なし

以上

令和元年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 ADRA Japan

（単位：円）

科 目	金 額	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	681,250	
賛助会員受取会費	1,264,500	1,945,750
2. 受取寄付金等		
受取寄付金	25,713,037	
指定プロジェクト寄付金振替額	11,537,104	
物品寄付	733,074	37,983,215
3. 受取助成金等		
公的補助金振替額	162,922,244	
民間助成金振替額	76,586,783	
受取公的補助金	7,061,124	
受取民間助成金	1,058,390	247,628,541
4. 事業収益		
緊急支援事業収益	226,500	
人材育成事業収益	181,000	
情報交換・連絡調整事業収益	19,014	
広報啓発事業収益	61,024	487,538
5. その他収益		
受取利息	82,790	
雑収益	500,000	582,790
経常収益計		288,627,834
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	38,718,753	
現地人件費	55,264,453	
臨時雇賃金	8,303,512	
法定福利費	5,634,455	
人件費計	107,921,173	
(2) その他経費		
資材費	64,807,902	
委託費	40,869,132	
報償費	6,146,065	
施設使用料	2,634,967	
印刷製本費	1,509,644	
旅費交通費	17,302,431	
通信費	1,988,584	
荷造発送費	390,698	
消耗品費	1,575,392	
家賃光熱費	5,800,973	
賃借料	23,783,894	
修繕維持費	466,279	
減価償却費	614,710	
保険料	1,266,497	
租税公課	165,212	

支払手数料	527,060		
支払寄付金	2,075,000		
監査・調査費	2,747,581		
雑費	3,194,940		
その他経費計	177,866,961		
事業費計		285,788,134	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	15,479,054		
雑給	21,525		
法定福利費	3,589,046		
福利厚生費	182,168		
人件費計	19,271,793		
(2) その他経費			
印刷費	939,969		
会議費	96,642		
国内旅費交通費	1,744,855		
海外旅費交通費	211,200		
通信費	404,226		
荷造発送費	1,392,595		
消耗品費	249,150		
事務用品費	47,125		
家賃	2,616,000		
リース費用	203,472		
広告宣伝費	1,425,588		
保険料	18,550		
諸会費	594,700		
租税公課	20,900		
研修費	103,826		
支払報酬	1,388,520		
支払手数料	873,495		
為替差損	4,185,065		
雑費	112,655		
その他経費計	16,628,533		
管理費合計		35,900,326	
経常費用合計			321,688,460
当期経常増減額			▲ 33,060,626
III 経常外収益			
1 経常外収益			
弁済金	3,500,000		
返還金額修正益等	5,249,131		
過年度損益修正益	3,068,654		
経常外収益合計			11,817,785
IV 経常外費用			
1 経常外費用			
固定資産除却損	28,881		
雑損失	425,677		
貸倒損失	3,264,822		
過年度損益修正損	3,068,654		
経常外費用合計			6,788,034
当期経常外増減額			5,029,751
当期一般正味財産増減額			▲ 28,030,875
一般正味財産期首残高			18,356,271

一般正味財産期末残高		▲ 9,674,604
指定正味財産増減の部		
受取助成金等		
公的補助金	162,901,904	
民間助成金	72,697,699	
受取寄付金等		
指定プロジェクト寄付金	24,800,550	
一般正味財産への振替額	▲ 251,046,131	
当期指定正味財産増減額		9,354,022
指定正味財産期首残高		62,364,105
指定正味財産期末残高		71,718,127
正味財産期末残高		62,043,523

令和元年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 ADRA Japan

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	69,477,715	
特定預金	114,733,656	
未収入金	7,305,157	
前渡金	713,895	
前払費用	698,275	
事業前渡金	54,517,886	
貯蔵品	1,186,448	
流動資産合計		248,633,032
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	14,122	
有形固定資産合計	14,122	
(2)投資その他の資産		
特定資産 什器備品	409,151	
特定資産 車両運搬具	6	
特定資産 機械装置	224,648	
投資その他の資産合計	633,805	
固定資産合計		647,927
資産合計		249,280,959
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	53,962,833	
預り金	238,632	
前受金	103,035,971	
1年内返済予定長期借入金	5,000,000	
流動負債合計		162,237,436
2 固定負債		
長期借入金	25,000,000	
固定負債合計		25,000,000
負債合計		187,237,436
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
指定プロジェクト寄付金	42,237,550	
補助金等	29,480,577	
指定正味財産合計		71,718,127
2 一般正味財産		
正味財産合計		62,043,523
負債及び正味財産合計		249,280,959

令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1.重要な会計方針

財務諸表の作成は、2013年度よりNPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっております。

(1)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2.事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

事業名の略称は下記の通りです。

【開発支援事業】 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

【緊急支援事業】 国内外の自然災害、飢餓及び戦争などによる被災民や難民などへの緊急支援事業、復興支援および防災・減災事業

【人材育成事業】 国際協力を通じ、学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

【情報交換・連絡調整】 各国政府、国際機関、および関連機関との情報交換、連絡調整協力及び人材の派遣

【広報事業】 国際協力に関する日本社会への啓発と広報事業

科 目	開発支援事業	緊急支援事業	人材育成事業	情報交換 連絡調整	広報事業	事業費計
(1)人件費						
給与手当	25,940,243	11,614,994	269,182	350,950	543,384	38,718,753
現地人件費	46,820,915	8,443,538	0	0	0	55,264,453
臨時雇賃金	3,565,260	3,738,252	1,000,000	0	0	8,303,512
法定福利費	3,683,529	1,779,811	39,868	52,658	78,589	5,634,455
人件費計	80,009,947	25,576,595	1,309,050	403,608	621,973	107,921,173
(2)その他経費						
資材費	46,042,882	18,763,961	0	0	1,059	64,807,902
委託費	40,555,526	313,606	0	0	0	40,869,132
報償費	5,436,065	710,000	0	0	0	6,146,065
施設使用料	2,617,147	0	0	0	17,820	2,634,967
印刷製本費	1,402,881	97,099	6,858	48	2,758	1,509,644
旅費交通費	13,312,149	3,018,782	486,271	16,184	469,045	17,302,431
通信費	1,611,578	376,920	0	0	86	1,988,584
荷造発送費	80,228	307,156	3,064	250	0	390,698
消耗品費	1,283,783	288,297	292	11	3,009	1,575,392
家賃光熱費	4,015,484	1,785,489	0	0	0	5,800,973
賃貸料	19,410,352	4,355,632	0	0	17,910	23,783,894
修繕維持費	117,839	348,440	0	0	0	466,279
減価償却費	320,920	293,790	0	0	0	614,710
保険料	563,042	648,808	54,847	0	0	1,266,497
租税公課	10,779	154,433	0	0	0	165,212
支払手数料	429,092	97,148	550	0	270	527,060
支払寄付金	0	2,075,000	0	0	0	2,075,000
監査・調査費	1,206,797	1,540,784	0	0	0	2,747,581
雑費	2,678,352	512,813	0	0	3,775	3,194,940
その他経費計	141,094,896	35,687,958	551,882	16,493	515,732	177,866,961
合 計	221,104,843	61,264,553	1,860,932	420,101	1,137,705	285,788,134

3.使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は82,043,523円ですが、そのうち71,718,127円は、下記のように使途が特定されています。したがって、使途が制約されていない正味財産は-9,674,604円です。

(単位:円)

補助金等の名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
外務省NGO連携無償資金	115,499	168,609,228	168,629,568	95,159	開発支援の補助金の総額は、413,065,249円です。 当期増加額との差額のうち152,581,150円は 前受金および未払金として貸借対照表に計上しています。 一部は前事業年度に使用しています。
ジャパン・プラットフォーム NGO助成活動事業費	1,024,677	22,724,943	23,299,090	450,530	緊急支援の助成金の総額は、213,755,743円です。 当期増加額との差額のうち2,162,207円は 前受金および未払金として貸借対照表に計上しています。 一部は前事業年度に使用しています。
日本郵便・年賀寄附金による 社会貢献事業助成	1	0	0	1	緊急支援・東日本復興支援(宮城)事業の 固定資産として
ADRA Network	1	0	0	1	緊急支援・東日本復興支援(宮城)事業、国内災害対応の 事業費および固定資産として

イオン1%クラブ	30,598,029	43,600,000	46,075,054	28,122,975	開発支援・ミャンマー学校建設事業の 事業費として
LDSチャリティー (末日聖徒イエス・キリスト教会)	1,651,794	0	1,651,794	0	緊急支援・西日本豪雨被災者支援事業の 事業費として
ヘルピングハンズ	0	6,000,000	6,000,000	0	緊急支援・台風15・19号被災者支援事業の 事業費として
ジョンソン・エンド・ジョンソン 日本法人グループ	0	1,000,000	956,622	43,378	緊急支援・台風15・19号被災者支援事業の 事業費として
台風19号被害緊急支援募金 (パルシステム東京)	0	1,000,000	1,000,000	0	緊急支援・台風15・19号被災者支援事業の 事業費として
特定非営利活動法人 アジアパシフィックアライアン ス・ジャパン	0	2,000,000	1,231,467	768,533	緊急支援・台風15・19号被災者支援事業の 事業費として
公益社団法人 Civic Force	0	1,000,000	1,000,000	0	緊急支援・台風15・19号被災者支援事業の 事業費として
台風19号災害に伴うボラン ティア・NPO活動サポート募 金(中央共同募金会)	0	402,097	402,097	0	緊急支援・台風15・19号被災者支援事業の 事業費として
震災がつなぐ全国ネットワ ーク	0	211,684	211,684	0	緊急支援・台風15・19号被災者支援事業の 事業費として
外務省 NGOインターン・プログラム	0	1,792,156	1,792,156	0	NGOインターン・プログラムの事業費として
開発支援事業	-10,193,298	6,097,150	-4,119,079	22,931	開発支援事業の寄付金として
緊急支援事業	39,167,402	19,241,213	16,283,634	42,124,981	緊急支援事業の寄付金として
人材育成事業	0	89,638	0	89,638	人材育成事業の寄付金として
啓発・広報事業	0	0	0	0	啓発・広報事業の寄付金として
合 計	62,364,105	273,768,109	264,414,087	71,718,127	

4.固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価格	取 得	減 少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価格
有形固定資産						
什器備品	359,426	0	0	359,426	345,304	14,122
投資その他の資産						
特定資産 什器備品	1,851,084	0	408,794	1,444,290	1,035,139	409,151
特定資産 車両運搬具	25,425,296	0	2,726,850	22,698,446	22,698,440	6
特定資産 機械装置	643,710	0	0	643,710	419,062	224,648
合 計	28,279,516	0	3,133,644	25,145,872	24,497,945	647,927

5.借入金を増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	うち1年以内返済予定
長期借入金	0	30,000,000	0	30,000,000	5,000,000
合 計	0	30,000,000	0	30,000,000	5,000,000

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公的資金指定解除	162,922,244
民間助成金指定解除	76,586,783
指定プロジェクト寄付金指定解除	11,537,104
合 計	251,046,131

7.追加情報

当法人は、(特活)ジャパン・プラットフォーム(略称:JPF)との2014年7月3日付支援実施契約に基づきJPFから助成を受け実施した「シリア国内におけるシリア人被災者脆弱層に対する保護及びエンパワメント事業」に関連し、支援実施契約及びJPFの事業実施・助成ガイドライン違反により、2018年12月18日から事業申請の停止及び改善策の提示要求措置を受けておりました。改善策のモニタリングおよび残金の返還を完了し、2020年5月22日に助成停止措置が解除されております。また昨年度、助成対象外として判断される支出に相当する金額を損失として計上しましたが、今年度において、一部助成対象と認められたため、経常外収益に返還金額修正益等として5,249,131円を計上しております。

令和元年度 財産目録

特定非営利活動法人 ADRA Japan

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	517,322	
普通預金 三菱UFJ銀行 表参道支店	46,859,794	
普通預金 三井住友銀行 渋谷支店	346,022	
ゆうちょ銀行 018支店	4,040,117	
大和ネクスト銀行	16,524,046	
郵便振替	1,190,414	
特定預金		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 表参道支店	114,733,656	
未収入金		
ADRAミャンマー 他	2,921,188	
NGO連携無償資金協力	883,969	
弁済金	3,500,000	
前渡金		
従業員	713,895	
前払費用		
家賃	242,000	
保険代他	456,275	
事業前渡金		
ネパール 小児保健事業	23,362,014	
ミャンマー 教育支援事業	29,632,837	
ジンバブエ 教育支援事業	987,669	
イエメン シリア難民支援事業	354,088	
エチオピア 南スーダン難民支援事業	181,278	
貯蔵品		
ADRAグッズ	126,568	
切手・葉書	928,984	
消耗品	130,896	
流動資産合計		248,633,032
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パーソナルコンピュータ 3台	1	
サーバー	1	
預託金	14,120	
有形固定資産合計	14,122	
(2)投資その他の資産		
特定資産 什器備品		
コピー機他	409,151	
特定資産 車両運搬具		
車両 3台、バイク3台	6	
特定資産 機械装置		
発電機	224,648	
投資その他の資産合計	633,805	
固定資産合計		647,927
資産合計		249,280,959
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
一般事務費 他	2,123,071	
事業費	16,008,339	
(特活)ジャパン・プラットフォーム 他	35,831,423	
預り金		
源泉所得税 他	238,632	
前受金		
外務省・NGO連携無償資金	103,035,971	
1年内返済予定長期借入金		
セブンスデー・アドベンチスト教団	5,000,000	
流動負債合計		162,237,436
2 固定負債		
長期借入金		
セブンスデー・アドベンチスト教団	25,000,000	
固定負債合計		25,000,000
負債合計		187,237,436
正味財産		62,043,523

元書類收受日 令和2年7月30日

事業報告用

差替書類收受日 令和2年8月20日

年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	シバタ トシオ	[REDACTED]	平成31年 4月 1日	年 月 日
		柴田 俊生		令和 2年 3月 31日	年 月 日
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ウラシマ ヤスナリ		平成31年 4月 1日	年 月 日
		浦島 靖成		令和 2年 3月 31日	年 月 日
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	セト リコ		平成31年 4月 1日	年 月 日
		瀬戸 典子		令和 2年 3月 31日	年 月 日
4	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ナガイ タカシ		平成31年 4月 1日	年 月 日
		長井 喬充		令和 2年 3月 31日	年 月 日
5	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ハシモト ショウコ		平成31年 4月 1日	年 月 日
		橋本 笙子		平成31年 4月 28日	年 月 日
6	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	フジタ マサカ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		藤田 昌孝	令和 2年 3月 31日	年 月 日	
7	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	フジモト ヒデユキ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		藤本 秀幸	令和 2年 3月 31日	年 月 日	
8	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ムラモト ヒデアキ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		村本 英邦	令和 2年 3月 31日	年 月 日	
9	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ヤマジ タカシ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		山地 正	令和 2年 3月 31日	年 月 日	
10	理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	タカハシ アイイチロウ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		高橋 愛一郎	令和 2年 3月 31日	年 月 日	

事業報告用

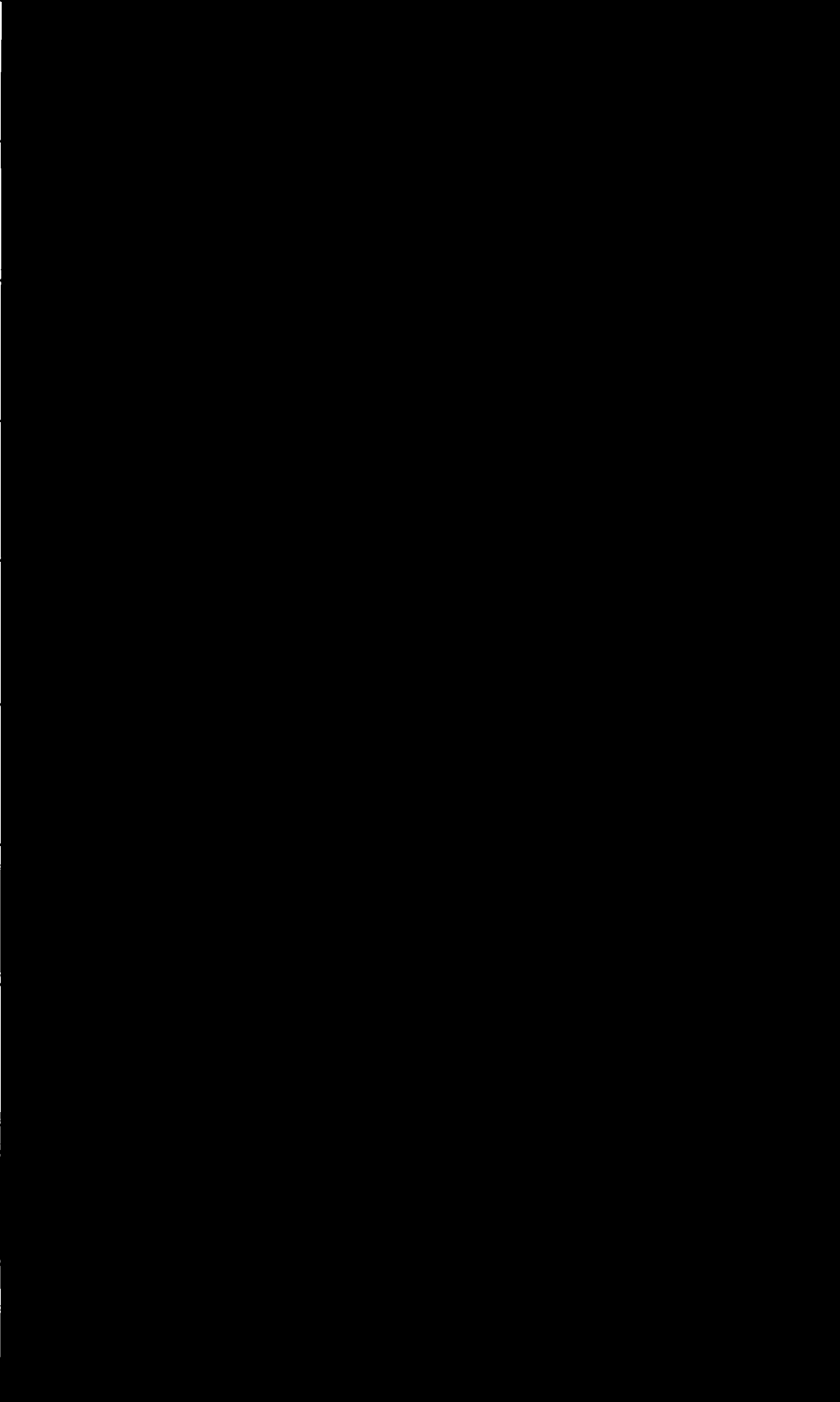
11	理事・監事	チハラ ヨシ	[REDACTED]	平成31年 4月 1日	年 月 日
		千原 曜		令和 2年 3月 31日	年 月 日

元書類收受日 令和 2 年 7 月 30 日

差替書類收受日 令和 2 年 8 月 20 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ADRA Japan

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	石川 雄二	
2	浦島 靖成	
3	柴田 俊生	
4	瀬戸 典子	
5	千原 曜	
6	新田 聡	
7	長井 喬充	
8	東出 克己	
9	安河内 アキラ	
10	山地 正	